令和８年度秋田県総合政策審議会　第３回観光・交流部会　議事要旨

１　日時　　令和８年９月２日（水）　午後３時～午後５時

２　場所　　秋田地方総合庁舎６０４会議室

３　出席者

【委員】

阿部　円香（株式会社杢代表取締役）
東風平　蒔人（株式会社遊名人代表取締役）
吉澤　清良（國學院大學観光まちづくり学部教授）
山本　友文（株式会社山本酒造店 代表取締役）※オンライン出席

【県】

本郷　正史（観光文化スポーツ部次長）
萩原　圭（観光文化スポーツ部次長）　ほか関係課室長等

４　開会

５　部会長あいさつ

前回のオンライン開催に続き、本日は対面でより深い議論ができることを嬉しく思う。第１回、第２回の部会における貴重な現場の声をもとに、事務局において「提言書（案)」を取りまとめていただいた。本日は、この案をたたき台として最終提言を磨き上げることが主たる目的である。また、前回宿題とした第三セクター鉄道の対応状況及び旅行消費額の分析についても資料が用意されている。本日はこれらを踏まえ、実効性があり、秋田の観光の最前線で取り組む方々を力強く後押しできるような提言に仕上げていきたいと考えているので、活発な御意見をお願いしたい。

６　議事

（１）秋田県総合計画　政策２　観光・交流に係る指標の達成に向けた提言について

□佐藤観光戦略課長

～資料１「観光・交流部会提言書（案)」、参考資料１「提言書記載例」、参考資料２・３（発言要旨)、参考資料４「旅行消費額の分析について」により説明～

□鶴岡交通政策課長
　～参考資料５「第三セクター鉄道に関するこれまでの部会提言と県の対応について」により説明～

●吉澤部会長
　まずはインバウンドの受け入れ体制に関する「提言１・２・３」について御意見をいただきたい。

○阿部委員
　提言２に関して、小規模な施設が新規参入や高付加価値化改修をしやすくなる支援制度を作っていただけると現場としては非常にありがたいため、制度の見直しを強くお願いしたい。

○東風平委員
　提言３の「データに基づくマーケティング」について、対象となる「事業者」は具体的に誰をイメージしているか。

□佐藤観光戦略課長
　観光ＤＭＰのシステムは、宿泊データを提供いただいている宿泊施設及びＤＭＯ（観光協会・観光連盟等）の事務局が閲覧できる仕様になっている。
　現在、観光連盟から関連事業者へのデータ提供はエリア別の粗い分析にとどまっているが、今後は県が培ったマーケティングのノウハウを観光連盟に移行させ、より業種に特定した役立つデータを提供できるよう見直していきたい。

○東風平委員
　提言１におけるマッチング支援に関して、客室数が１～２室程度の尖ったコンテンツを持つ宿泊事業者は、大規模なホテル等が集まる一般的な商談会に参加してもミスマッチが多く、また小規模ゆえに参加リソースを割くことも難しい。こうした小規模な宿泊事業者と旅行会社等のマッチングをどう解決していくか、県の所感を伺いたい。

□辻田インバウンド・クルーズ誘客推進室長
　インバウンドの商談会（特に台湾向け等）では大規模ホテルが主流となり、小規模で尖った宿泊事業者が埋もれがちになる実情は認識している。しかし、本県の観光の厚みを増すためには、質の高い受入体制を持つ小規模宿

泊事業者と旅行会社等を結びつける機会が不可欠である。今後、個別・小規模宿泊事業者向けに特化した新たなマッチングの仕組みや商談の枠組みを具体的に検討していきたい。

○山本委員

シンガポールの富裕層は訪日リピーターが多く、東京にマンションを所有しているような人もいる。こうした方々が一通り有名な観光地（京都や北海道など）を巡った上で、地方ならではの体験や食に目を向け始めている。秋田に対する具体的なイメージを持たない人は多いが、秋田の酒と食は非常に恵まれているため、富裕層へ効果的にアプローチできる強みがある。

また、札幌のイベントでイギリス人が海外の予約決済システム「テーブルチェック」で事前に決済を済ませて来店している事例を見た。予約段階で決済が完了していればノーショー（無断キャンセル）のリスクを防ぐことができ、事業者側も安心してインバウンドを受け入れられるメリットが大きい。県として、こうした決済・予約一元化システムの導入や移行支援を積極的に進めるべきである。

□辻田インバウンド・クルーズ誘客推進室長

欧米やアジアの富裕層向けの発信については、県産品振興課等とも横断的に連携し、酒や食をフックとしたプロモーションを強化していきたい。

また、Klook などアジア系大手体験型ＯＴＡへの掲載について、県内事業者の登録数がまだ少ないことが課題である。そのため今年度から登録を技術的・費用的にサポートする伴走支援事業を開始しており、さらに周知を広げていきたい。

●吉澤部会長

続いて、季節変動リスクや開発初期のコスト負担への対応である提言４について御意見を伺いたい。

○東風平委員

観光協会や観光連盟が実施するファムツアーは、県全体を網羅的に見せるために細切れな行程になりがちである。一方、民間事業者が自費負担を伴いつつ主体的に実施するツアーであれば、すでに深いつながりのある海外の旅行会社に対し、一棟貸しの宿などの尖ったコンテンツをダイレクトかつ深く届けることができる。ここに県から一部でも助成・サポートをいただければ、熱意ある事業者が主体となって海外の旅行会社を秋田へ呼び込むことが

でき、非常に効果的であると考える。

〇山本委員
　秋田の美しい四季をプロの映像としてあらかじめ撮影・蓄積しておき、翌年の旅行プラン検討期に合わせてインフルエンサー等を通じてタイミング良く発信することが重要である。これにより、旅行者がプランを組む段階で選択肢に入りやすくなると考える。

〇阿部委員
　自社では、県内の大学生等を対象に、春から初夏にかけてのリンゴの摘果、秋から冬にかけての葉摘み、冬の収穫まで、年間を通じた農作業サイクルを体験してもらう「アップルキャンプ」を実施している。単発のツアーで終わらせず、四季の移り変わりを体験してもらうことで、春の参加者が秋にリピーターとして再訪する仕組みが構築できる。こうしたコンテンツの磨き上げには、観光部門だけでなく、一次産業を営む農林漁業者との密接な連携が不可欠であり、より広い視野を持ってコンテンツを発掘していく必要がある。

●吉澤部会長
　先月開催された企画部会においても、農業の部会から他分野との連携について提案があったばかりであり、今の阿部委員のお話はその方向性と合致する。マーケティングにおいて「尖らせる（特定のテーマに特化する）」という工夫は極めて重要であり、行政としてもそのための支援を工夫してほしい。

●吉澤部会長
　次に、広域連携と「もう１泊」の獲得に関する提言５・６・７・８について、御意見を伺いたい。

〇阿部委員
　本県の強みである米や日本酒はもちろん重要だが、クラフトビールやワイン、自社で醸造しているハードサイダー（リンゴシードル）など、まだ知名度の高くない県内のお酒にもスポットを当ててほしい。
　また、他市町村の農産物や原材料（他地域のフルーツやホップなど）を活用するなど、一次産業の農産物や二次産業の加工品を組み合わせることが、自治体の枠を超えた広域連携のヒントになるのではないか。実際、自社のハ

ードサイダーの醸造では県内各地の異なる市町村のフルーツを使用しており、お酒を切り口にした農林漁業との連携・地域間連携が可能である。

○東風平委員
　阿部委員のお酒や原材料を通じた広域連携の提案は、コンテンツ造成の大きなヒントになる。現在取り組んでいる新コンテンツでは、明治期の英国人女性旅行家「イザベラ・バード」をテーマにしている。彼女の足跡をたどって東北を周遊するルート「イザベラ・バード・トレイル」を民間主導で造成中である。
　日本ではあまり知られていないが、海外の知的好奇心が高いハイエンド・ＦＩＴ層には、イザベラ・バードや松尾芭蕉といった歴史的人物・旅人の軌跡をたどるストーリーが強く響く。沿岸部の「みちのく潮風トレイル」などに並ぶ新たなテーマとして提案できる。
　また、大曲の花火業者と連携し、外国人旅行客が日中に手作りした伝統花火を、その日の夜にプライベートで打ち上げる体験型高単価プランを企画している。10 月末にはＦＩＴをメインに扱う海外の旅行会社５社を自社負担で招き、ファムツアーを実施する予定である。富裕層向けだけでなく中間層も楽しめるコンテンツのバランスをとることが、県の観光の厚みを増す上で重要である。

○山本委員
　自社の宿泊施設に泊まる外国人客は、宿泊施設自体が旅の目的地であり、チェックアウト後に県外へ移動してしまうケースが多く、県内の次の目的地が空白になっている。新たなコンテンツの開発には時間とコストがかかるため、まずは県内での連泊・滞在を促すよう、他のエリアの魅力的な宿（目的地となる宿）を選択・閲覧できる情報発信の仕掛けが必要である。

○東風平委員
　阿部委員の宿泊施設において「異なる経営資本の宿同士」で連携を試みており、「提携宿を予約する際にパスワードを入力すれば割引が適用される」という形で、次の目的地を紹介し合う仕組み（宿同盟）を独自に構築したと伺っている。
　利用率はまだ途上だが、ＰＲが機能すれば事業者同士の連携で連泊や広域の周遊を生み出す非常に有効な取組になると考える。

○山本委員

小規模で同じような志を持って取り組んでいる事業者は、お互いにどのような取組をしているのか、どのような人間が運営しているのかを知らない（情報がつながっていない）ことが多い。

現地視察が難しくとも、各自が５～10 分程度でスライドや映像を用いて自分の宿の魅力や取り組みを発表し合い、グループとして広域周遊や連泊へつなげる方法を議論できるような交流・連携の場を設けてほしい。

●吉澤部会長

系列を超えた宿同士の連携による割引（宿同盟）は非常に面白い提案である。現在実施している県の宿泊キャンペーンや第２弾のアドオンクーポン導入において、例えば「２泊目の割引」としてこうした『宿同盟』の仕組みを特別枠として組み込めないか、県として具体的に検討する価値がある。こうした仕掛けが定着すれば、連泊客を増やす大きな一歩となる。

【その他の提言（二次交通、ライドシェア、日本酒輸出支援など)】

●吉澤部会長

次に、主要な成果指標には直接表れないものの、総合計画に位置付けられている当部会関連の施策について、「その他の提言」としての取りまとめに向け御意見をいただきたい。

○山本委員

海外での移動はライドシェアが主流であり、インバウンドを本格的に呼び込むためには導入が不可欠である。タクシー不足で撤退が進む地方だからこそ必要とされている。デマンドタクシー等は事前予約が必要で多言語対応も乏しいためインバウンドには機能しにくい。一方、ライドシェアは事前に行き先と金額が示され、キャッシュレス決済で完結するため、言語の壁があっても極めて利便性が高い。今回の提言において最優先事項として強く明記すべきである。

●吉澤部会長

ライドシェアについては、今回の提言書において特に強調すべきポイントであり、盛り込んでいきたい。

○東風平委員

主要な観光地である角館や田沢湖ですらタクシーが極めて不足しており、配車まで 40 分待ちとなるのが実情である。繁閑差の観点からタクシー会社に増車や増員を求めるのは非常に困難であり、事業者側は実情に合わせてよくやってくれている。

インバウンドガイドの「白タク」懸念について、運輸局等の新しいガイドラインでは、ガイドが自社のエコツーリズム（登山ツアー等）の参加者をガイド行為の一環として目的地（８合目等）まで送迎することは可能（白タク行為とならないように緩和）となっている。しかし現場のガイド達が「白タク行為と見なされるのではないか」と不安を抱き、依然として現地集合・現地解散しか対応できていない状況がある。県として、新ガイドラインに基づく運用ルールを分かりやすく整理し、現場のガイドへ周知して不安を払拭してほしい。

○阿部委員

タクシー不足の一方で、駅から離れたディープなスポットへ行きたいインバウンドや個人旅行者のニーズは高い。しかし既存の路線バスは本数やダイヤの面で使い勝手が悪いため、タクシーに代わる代替交通手段の早急な構築が必要である。

●吉澤部会長

前回宿題とした第３セクター鉄道について、県から対応状況（参考資料５）をご説明いただいたが、地域密着型のローカル鉄道を維持・活用していくに当たり、観光需要の創出と地元の生活利用の推進の両面から、委員の皆様のアイデアや御意見を伺いたい。

○東風平委員

内陸線などの貸切車両について、現状の貸切運賃（約５万円等）は観光客・インバウンド目線で見ると安すぎる印象を受ける。通常運賃は国の認可等があると思うが、インバウンドや特別なツアーで車両を貸し切る場合、車両空間の世界観構築や特別な演出を施すことで、より高い付加価値をつけた適正な料金設定（高単価化）が可能である。過剰な割引に頼るのではなく、高品質な観光コンテンツとして単価を引き上げられる仕組みを検討してほしい。

個人的な事情だが、娘が西明寺の小学校に通う予定である。しかし、登園・登校の時間帯に利用しやすい列車が走っていない。観光客の誘致に目が向きがちだが、地域の学校統廃合や公共施設の集約といった生活環境の変化

に合わせ、地元の子供たちや住民が日常の通学・生活の足として使いやすい「生活ダイヤ」を地道に調整・設定していくことこそが、持続可能な鉄道運行の根幹であると考える。また、過去に自社で内陸線の車両を貸し切り、シードル（ハードサイダー）を楽しむイベント列車を企画・実施した。通常は鉄道に乗らない新規顧客を開拓する素晴らしいきっかけになるが、民間事業者が継続していくためには、適正な利益が出る収益構造と、定期的な情報発信・告知の継続が必要であると考える。

○山本委員

私自身も過去に内陸線を２度貸し切ってお酒を楽しむイベント列車を利用させていただき、非常に楽しかった。ただ、単に列車に乗って楽しむだけでなく、乗ったその先（目的地）に魅力的な宿や食、体験がなければ継続的な利用にはつながらない。鉄道の運行と、下車した先の目的地（コンテンツや宿泊）の造成・連携が不可欠である。

（※山本委員はここで用務のため途中退席）

○阿部委員

県の宿泊キャンペーンにおける体験事業者リストを見ると県南（横手等）の掲載が乏しく、エリアの偏りが見られる。観光消費額を底上げするには、宿泊事業者だけでなく飲食や土産物・物販に携わる事業者の意見も汲み取った総合的な施策展開が求められる。

○東風平委員

現在、文化庁の補助事業を活用して食コンテンツの造成を進めており、千秋公園や松下などの歴史的文化財の活用を検討しているが、敷地内の「火気厳禁」規制が最大の障壁となっている。期間限定のイベント等で火気使用が可能となるよう、県が主導して市町村や施設管理者等との調整や特例措置に向けた交渉を行うなど、協議を進めていただきたい。

●吉澤部会長

次に、文化振興やスポーツ振興のテーマについて御意見を伺いたい。

○阿部委員

地域には多様な郷土芸能やお祭り、番楽などが受け継がれており、子供たちも参加している。しかし、存続に尽力してはいるものの開催日程や活動内容の周知が行き届いていないのが実情である。学校の枠を超えて地域の伝統

行事を広く披露し、多くの人に喜ばれる機会を作ることが、子供たちや保存会の継承へのモチベーションにつながる。

○東風平委員

スポーツ振興に関しては、野球やサッカー等のメジャー競技だけでなく、近年注目されるｅスポーツやマイナースポーツにも光を当てるべきである。秋田県はｅスポーツの先進地であり、高齢者が主体となって地域を活性化している事例もある。この強みを活かし「新たなスポーツの聖地」として国内外へ発信していくべきである。

また、サバイバルゲームのようなマイナースポーツの誘致も地方観光において極めて有効である。大規模な公式大会の誘致はハードルが高いが、こうしたマイナースポーツであれば秋田の豊かな自然環境を活かして全国の「聖地」となり得るポテンシャルがある。

●吉澤部会長

人口減少により県内市場の縮小が懸念される中、外からいかに人を呼び込むかという観光・交流の議論は、単なる産業の振興にとどまらず、秋田の存続に関わる最重要課題である。

本日の活発な議論を反映し、実効性のある提言書を仕上げたい。

（２）その他

・提言書案の取扱について、本日の意見を踏まえ事務局が修正した案を委員に送付し、最終的な提言書（案）の取りまとめについては部会長に一任されることが了承された。
・今年度の観光・交流部会は本日をもって閉会となることが報告された。

【閉会】